

背景と目的

「国土交通省インフラシステム海外展開行動計画（令和5年版）」においては、インフラシステムの海外展開について、「整備に併せてその後の運営・維持管理へ参画する等により相手国に継続的に関与することが必要である」とされており、我が国企業の運営・維持管理への参画も想定した潜在ニーズ・課題等の調査・分析を行う必要がある。

概要

インドネシア共和国のジャカルタ及びその周辺における水道分野、都市開発分野におけるPPPや民間企業等の取組について現地調査を実施。

結果

○PPP制度

- ・インドネシア共和国においては、インフラ整備のために政府としてPPP制度を導入している。

○水道事業

- ・民間企業等が参入し複数のPPP事業が進められている。
- ・同国では、今後もPPP制度を用いて水道事業が行われることが想定される。

○都市開発分野

- ・日本の駅前開発や日本ブランドの高質な住環境等、日本が持つノウハウが期待されていた。
- ・新駅の設置やバスターミナルの整備などを伴うTOD開発についても確認された。
- ・現地で事業を行うにあたっては、現地企業との合弁で進められているものがある一方で、自社が中心となって事業展開を行っている事例も見られ、各社の経営判断による違いがみられた。



▲日系不動産会社が展開する高層マンション（上）日本をコンセプトとしたモデル住宅（下）